

統一的な基準による連結財務書類（平成29年度）

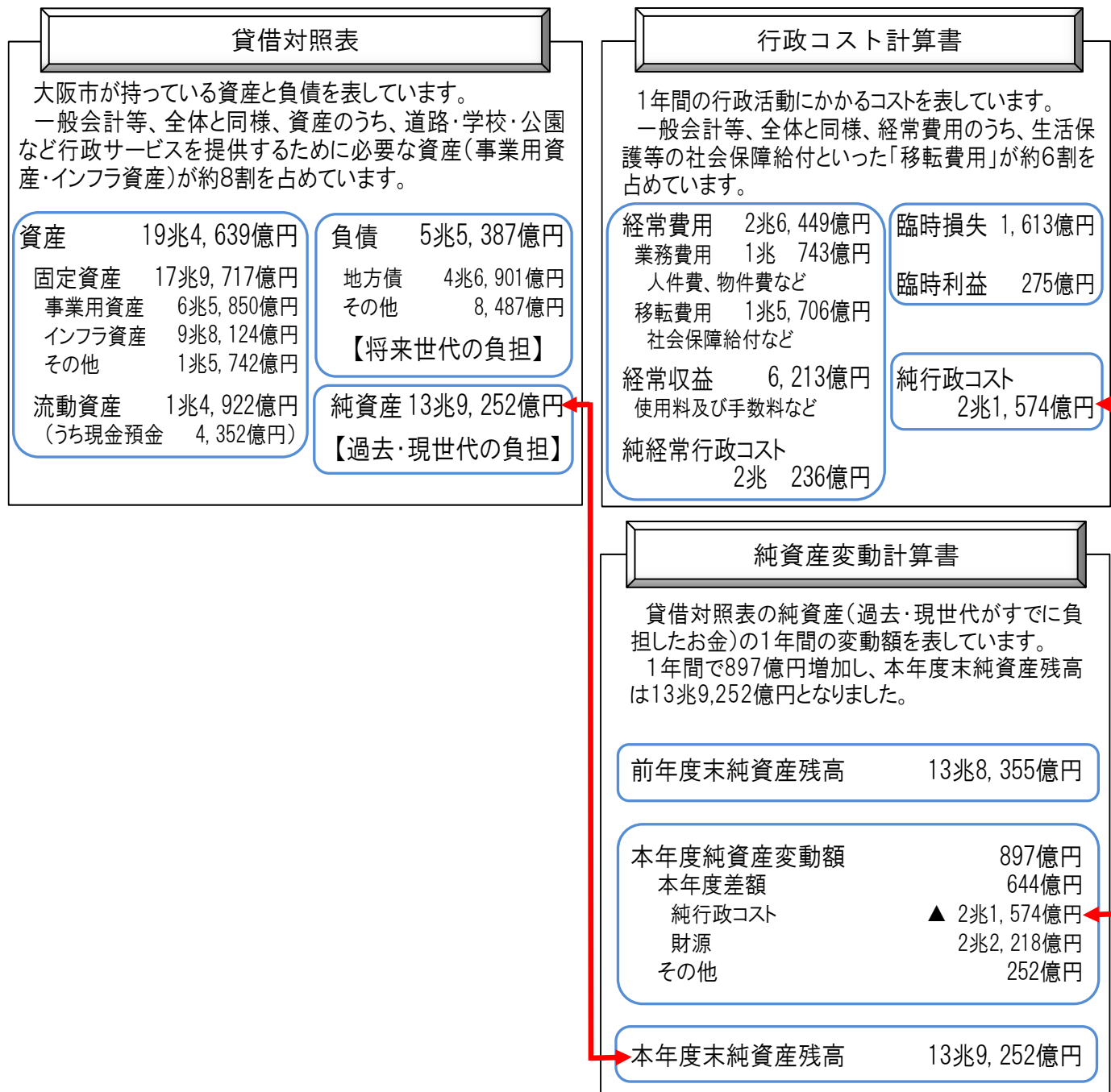
平成29年度 連結財務書類3表（統一的な基準）からわかったこと

大阪市の各会計及び地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を対象とする連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、19兆4,639億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約3割にあたる5兆5,387億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆236億円、市民1人当たり75万円でした。

・資産	19兆4,639億円	（市民1人当たり 720万円）
・負債	5兆5,387億円	（ " 205万円）
・純経常行政コスト	2兆236億円	（ " 75万円）

*市民1人当たりの金額は、平成30年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,702,432人）を用いて算出しています。



*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。